

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 田 和 照

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 矢 野 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9839

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 矢 野 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第 1 四半期 連結累計期間	第104期 第 1 四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	12,210	12,196	55,692
経常利益又は 経常損失() (百万円)	232	64	843
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	243	128	370
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	684	187	23,059
純資産額 (百万円)	37,497	60,875	61,239
総資産額 (百万円)	58,496	91,263	92,328
1 株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.85	1.50	4.32
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.8	66.5	66.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で不安定な欧州経済の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は増加傾向にあるものの、出版印刷市場の長期低迷や原材料の値上げなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、「ペーパーメディアを核とした印刷事業で市場シェア拡大と新規事業の創出」「収益力強化に向けた既存事業の選択と集中」を中期経営方針として、「売上拡大」「総合品質保証」「収益基盤強化」「人材育成」に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は121億9千6百万円(前年同期比0.1%減)、営業損失は5億3千7百万円(前年同期は営業損失5億1千9百万円)、経常損失は6千4百万円(前年同期は経常損失2億3千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億4千3百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において受取配当金4億5千3百万円を営業外収益として計上しております。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、120億3千万円(前年同期比0.1%増)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、書籍・雑誌ともに減少した結果、当部門の売上高は82億3千4百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレットなどが増加した結果、当部門の売上高は37億9千6百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(出版事業)

出版事業では、教科書などの販売が減少した結果、当事業の売上高は1億6千5百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億6千5百万円減少し、912億6千3百万円となりました。これは現金及び預金が18億3千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が27億3千4百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少し、303億8千7百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が4億5千9百万円、未払消費税等が3億1千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円減少し、608億7千5百万円となりました。これは利益剰余金が2億9千9百万円、その他有価証券評価差額金が8千3百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千9百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 661,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,975,000	84,975	—
単元未満株式	普 通 株 式 631,808	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,975	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が478株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	661,000	—	661,000	0.76
計	—	661,000	—	661,000	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957	6,788
受取手形及び売掛金	17,391	14,657
有価証券	8,336	8,336
商品及び製品	353	381
仕掛品	989	1,071
原材料及び貯蔵品	441	470
繰延税金資産	456	506
その他	340	395
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	33,250	32,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,569	20,541
減価償却累計額	10,489	10,630
建物及び構築物（純額）	10,080	9,910
機械装置及び運搬具	22,448	22,120
減価償却累計額	19,216	19,044
機械装置及び運搬具（純額）	3,231	3,075
工具、器具及び備品	1,310	1,318
減価償却累計額	1,091	1,107
工具、器具及び備品（純額）	219	211
土地	7,368	7,368
建設仮勘定	14	290
有形固定資産合計	20,913	20,856
無形固定資産	165	144
投資その他の資産		
投資有価証券	37,824	37,504
繰延税金資産	3	2
その他	275	275
貸倒引当金	104	109
投資その他の資産合計	37,998	37,671
固定資産合計	59,077	58,672
資産合計	92,328	91,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,785	13,326
未払法人税等	83	92
未払消費税等	558	248
賞与引当金	575	149
役員賞与引当金	31	8
返品調整引当金	26	8
設備関係支払手形	155	172
その他	2,066	2,760
流動負債合計	17,283	16,767
固定負債		
長期借入金	800	800
役員退職慰労引当金	250	246
退職給付に係る負債	2,361	2,301
資産除去債務	65	65
繰延税金負債	10,182	10,204
その他	145	3
固定負債合計	13,805	13,620
負債合計	31,089	30,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,246	6,947
自己株式	189	190
株主資本合計	37,445	37,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,180	23,097
退職給付に係る調整累計額	423	438
その他の包括利益累計額合計	23,604	23,535
非支配株主持分	189	194
純資産合計	61,239	60,875
負債純資産合計	92,328	91,263

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,210	12,196
売上原価	10,692	10,758
売上総利益	1,518	1,438
販売費及び一般管理費		
運搬費	548	527
役員報酬及び給料手当	874	896
賞与引当金繰入額	56	55
役員賞与引当金繰入額	8	8
退職給付費用	35	37
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
貸倒引当金繰入額	0	4
その他	504	434
販売費及び一般管理費合計	2,037	1,975
営業損失()	519	537
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	259	453
その他	23	17
営業外収益合計	289	477
営業外費用		
支払利息	2	1
リース解約損	0	1
損害賠償金	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	4
経常損失()	232	64
特別利益		
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除売却損	22	11
固定資産撤去費用	1	—
その他	5	—
特別損失合計	28	11
税金等調整前四半期純損失()	261	60
法人税、住民税及び事業税	25	53
法人税等調整額	47	5
法人税等合計	22	58
四半期純損失()	238	119
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	8
親会社株主に帰属する四半期純損失()	243	128

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失（ ）	238	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	83
退職給付に係る調整額	401	15
その他の包括利益合計	446	67
四半期包括利益	684	187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684	197
非支配株主に係る四半期包括利益	0	9

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	411百万円	397百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,024	186	12,210	—	12,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	—	202	202	—
計	12,226	186	12,412	202	12,210
セグメント損失()	222	299	521	2	519

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	521
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業損失()	519

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,030	165	12,196	—	12,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	—	138	138	—
計	12,169	165	12,335	138	12,196
セグメント損失()	266	276	542	5	537

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	542
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業損失()	537

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	2円85銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	243	128
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額() (百万円)	243	128
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,623	85,604

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。